

## 議第10号議案

消費税を廃止することを求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和4年9月20日提出

提出者	新座市議会議員	高邑	朋矢
賛成者	//	富永	孝子
	//	笠原	進

### 提案理由

消費税を廃止し日本経済を復活させ国民の暮らしを豊かにするため、この案を提出する。

## 消費税を廃止することを求める意見書

1989年4月1日に3%の税率で導入された消費税ですが、1997年に5%にアップし、2014年には8%、そして2019年には一部軽減税率対象商品を除き、10%に増税されました。消費税が導入された歴史には、「少子高齢化の影響で社会保障費が増えた」ことが挙げられますが、「消費税」は消費活動を抑制し、経済成長を鈍化させ、貧困層を量産し、その結果結婚したくてもできない人、子供を産みたくても産めない人が増えています。労働者の実質賃金は1997年をピークに下がり続けているのです。消費税が原因です。

さらに、コロナ禍による経済の落ち込みとロシアによるウクライナへの侵略、円安の影響で物価が上昇し、国民の生活は本当に苦しくなっています。10%の消費税を廃止することは国民の使えるお金である「可処分所得」を10%アップする事と同意義であり、年収300万円の人なら30万円近く使えるお金の量がアップし、その経済的効果は計り知れません。また、消費税には「逆進性」があり、非常に不平等な税です。輸出大企業は還付金に潤い、中小零細企業は赤字でも納税しなくてははいけません。また、消費税は「正社員」「社会保険料」にも課税されるので、企業は「正規雇用」を減らし「非正規雇用」を増やすことで、消費税納税額を減らそうとします。消費税増税が日本の非正規雇用者を増やすという構造を作っているのです。

消費税を廃止し、消費行動が活発になれば、日本の経済は復活します。正規雇用も徐々に増えていくでしょう。少子高齢化にも歯止めがかかると思います。消費にブレーキをかけている消費税を廃止すれば、生活するだけで精一杯だった方達にも10%の余裕がうまれます。今の日本でどんな経済対策よりも即効性のある経済対策が消費税廃止です。現在年収1000万円以下の免税業者も2023年にはじまるインボイス制度により、課税業者になったり、様々な不利益を被ることが予想され、インボイス制度を中止・廃止することを求める声が多く上がっています。消費税そのものを廃止すれば、この問題も解決します。ここに強く消費税の廃止を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年 月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様  
財務大臣 様